



オリックス 先進国株式 マーケット・プラス・ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

【ファンドの特色】

- ファンド・オブ・ファンズの形式により、主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
 - ルクセンブルグ籍建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券(以下「投資先ファンド」といいます。)および親投資信託である「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象とします。
 - 投資先ファンドを通じて、主に先進国の株式に投資を行います。
 - 投資先ファンドへの投資は、原則として高位を維持することを基本とします。
 - 実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。
 - 原則として毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して委託会社が決定します。
 - 投資先ファンドの運用は、ROBECO(以下「ロベコ」といいます。)が行います。
- ※ 資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

【基準価額・純資産総額】

基準価額	12,479円
純資産総額	約12.9億円

* 基準価額は1万口当たりとなっています。

【基準価額騰落率】

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
4.49%	12.11%	24.72%	57.38%	—	—	24.79%

* 運用実績を算出する基準価額は、信託報酬控除後、分配金再投資基準価額です。

* 設定来はファンド設定日2018年7月27日からの騰落率を示しています。

【分配金実績】* 1万口当たり、課税前

支払分配金 (直近5期分)	決算日	分配金
	2019年4月22日	0円
	2020年4月20日	0円
	---	---
	---	---

設定日からの分配金累計額	0円
--------------	----

* 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

* 分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

* 分配金が支払われた場合、その一部またはすべてが元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

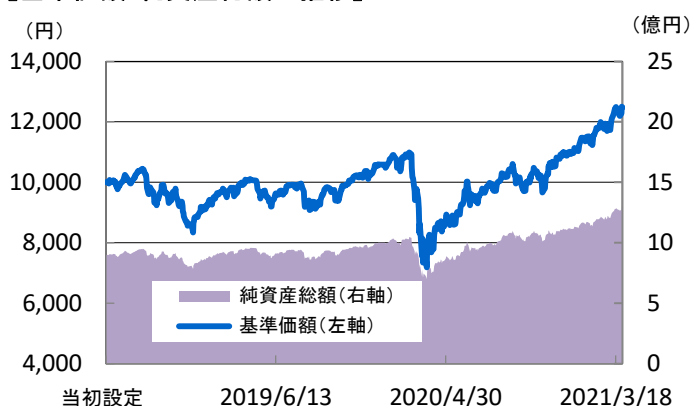
【決算日】年1回(毎年4月20日)

(当該日が休業日の場合は翌営業日)

【信託期間】当初設定日から約6年8ヵ月程度

(信託終了日: 2025年4月18日)

【基準価額・純資産総額の推移】



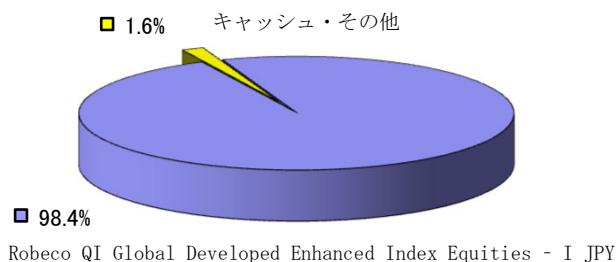
* 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

* 投資先ファンドの運用管理費用を含めた実質的な信託報酬率は、純資産総額に対して年率0.921%程度(概算、税込)となります。詳細は、【お申込みメモ】の【信託財産で間接的にご負担いただく費用】の項目をご覧ください。

* 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものです。

* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

【資産の構成】



* 上記の比率は、当ファンドの純資産総額をもとに算出した値です。

* 上記のグラフおよび数値は、過去の実績を示したものであり、将来の動向や当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。



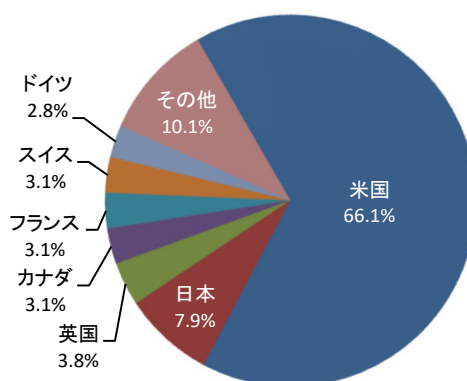
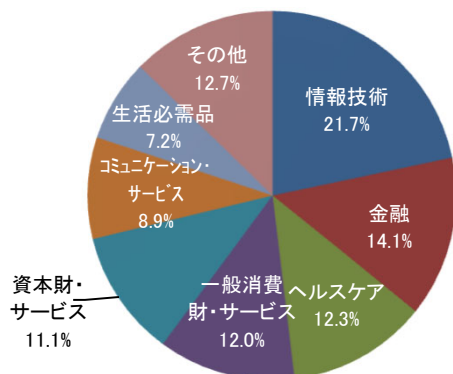
オリックス 先進国株式 マーケット・プラス・ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

(ご注意) 以下の内容は、投資先ファンドである「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」の運用状況に関し、Robeco Institutional Asset Management B.V. の情報をもとに新生インベストメント・マネジメントが作成したものです。以下の実績は、当ファンドまたは投資先ファンドにおける将来の運用成果等を保証するものではありません。また、以下の内容は、予告なく変更されることがあります。

【セクター配分】

【国別配分】



【上位10銘柄】

銘柄	国名	セクター	組入比率
Apple Inc	米国	コンピュータ・周辺機器	3.83%
Microsoft Corp	米国	ソフトウェア	3.24%
Amazon.Com Inc	米国	インターネット販売・通信販売	2.37%
Facebook Inc	米国	インタラクティブメディアおよびサービス	1.28%
Alphabet Inc (Class C)	米国	インタラクティブメディアおよびサービス	1.12%
Alphabet Inc (Class A)	米国	インタラクティブメディアおよびサービス	1.12%
JPMorgan Chase & Co	米国	銀行	0.99%
Tesla Inc	米国	自動車	0.90%
Johnson & Johnson	米国	医薬品	0.82%
UnitedHealth Group Inc	米国	ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	0.67%
上位10銘柄合計			16.33%
上位20銘柄合計			21.73%
上位30銘柄合計			25.93%

* 各構成比ならびに組入比率は、投資先ファンドの純資産総額に対する割合を示しています。
* 四捨五入の関係で、各構成比の合計100%にならない場合や組入比率の合算が合計と一致しない場合があります。

【当月の投資環境】

3月の先進国株式市場は、前月末比で上昇しました。

米国株式市場は、上旬には、米国の国債利回り上昇(価格は下落)を受けてハイテク銘柄などが売られる局面があったものの、大規模経済対策法案への期待感から上昇しました。中旬も、国債利回りの上昇(価格は下落)が嫌気されたものの、経済対策法案が成立したことで、堅調に推移しました。下旬には、インフラ投資計画への期待感や新型コロナウイルス向けワクチン接種目標の引き上げなどを受けて、米国株式市場は上昇しました。

欧州株式市場も、上旬には、米国の大規模経済対策法案への期待感やユーロ安などを背景に、上昇しました。中旬は、堅固な地合いが続いたものの、新型コロナウイルス感染拡大を受けた欧州での行動制限強化などがマイナス要因となり、横這いでの推移となりました。下旬は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が続く中、一段のユーロ安などをを受けて上昇しました。

日本株式市場も、上旬には、世界的な株高や円安の進展などから、堅調に推移しました。中旬に入っても、世界的な株高は一時停滞したものの、円安傾向が続いたことなどから、上昇基調を続けました。下旬には、米国国債利回りの上昇(価格は下落)などによるリスク回避の動きと、月末にかけた更なる円安の進行など、強弱の要因が入り混じったことで、もみ合いの推移となりました。

3月の米ドルは、対円で106円台前半から110円台後半へと、円安／米ドル高の推移となりました。上旬には、米国の国債利回り上昇(価格は下落)や市場予想を上回った非農業部門雇用者数の増加、米国の追加経済対策への期待感などから、円安／米ドル高が進みました。中旬に入っても、リスク選好姿勢の強まりなどから、対円で米ドルの上昇基調が続きました。下旬も、米国の国債利回り上昇(価格は下落)や景気回復基調が強まるとの期待感などから、円安／米ドル高が一段と進みました。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。



オリックス 先進国株式 マーケット・プラス・ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

【投資リスク】 くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に外貨建て資産に投資するため、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、その結果投資元本を割り込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

3. 信用リスク

当ファンドが実質的に組み入れた株式の価格は、発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等に影響を受け、発行体が財政難や経営不安となった場合などには大きく下落し、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

4. カントリーリスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制、税制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

5. 流動性リスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に株式に投資します。株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えなくなった場合などには、市場実勢から期待される価格で取引できない可能性があります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割り込むことがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消することがありますのでご注意ください。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。



オリックス 先進国株式 マーケット・プラス・ファンド

追加型投信／内外／株式

【お申込みメモ】

ファンド名	オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド
商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2018年7月27日
信託期間	原則として、2025年4月18日までとします。 ※ 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
決算日	原則として、毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。 (初回の決算は2019年4月22日(月))
購入単位	1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、8営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日から起算して4日以内(土日を除きます。)に下記のいずれかに該当する日を含む場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ・ ルクセンブルグの銀行休業日 ・ 委託会社が定める日
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認(書面決議)し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・ ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」が償還となった場合(書面決議なし) ・ 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※ 分配金を受け取る「受取コース」と、自動的に再投資される「再投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
運用報告書	毎年4月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクも)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。



オリックス 先進国株式 マーケット・プラス・ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

【お申込みメモ】

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

【直接的にご負担いただく費用】

購入時手数料	0%	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます	

【信託財産で間接的にご負担いただく費用】

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの運用 管理費用・年率 (信託報酬)	0.671% (0.61%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々 計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期 末(休業日の場合は翌営業日)または信託終了の時にファンド から支払われます。
	委託会社	0.220% (0.20%)	委託した資金の運用の対価です。
	販売会社	0.418% (0.38%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内 でのファンドの管理等の対価です。
	受託会社	0.033% (0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする 投資信託証券・年率	0.25%	管理・投資運用等の対価です。
	実質的な負担・年率	0.921% 程度(税込)	
その他の費用 ・手数料	当ファンド		法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6か月終了日お よび毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われ ます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税 込)を上限とします。
	信託事務の処理に要する 諸費用等		
	財務諸表監査に関する費 用		監査に係る手数料等(年額62万円および消費税)です。 当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6か月終了日お よび毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人 に支払われます。
	投資先ファンド		サービス報酬として、管理事務代行報酬、監査報酬、保管受託銀行報酬、法定書類作成 費用等が別途投資先ファンドから支払われます。また、租税、組入有価証券等の売買の際 に発生する売買委託手数料等についても別途投資先ファンドより支払われます。

* 「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、一部を除き、事前に料率、上限額等を表示することができません。
 ※ 手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 03-6880-6448 (受付時間：営業日の9時～17時) ホームページアドレス：http://www.shinsei-investment.com/ 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社	オリックス銀行株式会社(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等) 登録番号 登録金融機関 関東財務局長(登金)第11号 加入協会 日本証券業協会

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。